

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-43 □支援部門		健康情報システム構築・運用事業				
主管課	市民健康課	関連課	保険年金課・高齢者いきいき課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	受診券発送から総合判定結果までのシステムの構築により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努める。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	122,581人	121,888人	120,719人			
事業費(千円)	17,496千円	19,108千円	16,171千円				
運営資源状況	(国・県)	0千円	334千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	17,496千円	18,774千円	16,171千円			
	人員配置数	0.7人	0.7人	0.7人			
	人件費(千円)	6,157千円	6,493千円	6,556千円			
	協働のパートナー	NTT IT	NTT IT	NTT IT			
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	23,653千円	25,601千円	22,727千円		
	市民1人当りの経費(円)	134円	145円	129円			
	対象者1人当りの経費(円)	193円	210円	188円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
同一システムの構築	△	目標値	検討	検討準備	構築		
		実績値					

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
健康情報システム構築・運用事業	17,496千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	受診券発送から総合判定結果までのシステムの構築により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努める。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	生涯にわたる健康管理・健康づくりを目標としているが、現在は20歳以上の市民の健康情報と、母子・妊婦等の健診等の情報が同一システムに構築できていないため、家族単位・地域での状況判断ができない。			
課題解決のための取組	協働パートナーとの協議・検討を通して、現状の問題点をあらためて抽出するとともに、同一システムへ移行する際の課題に関して話し合いを行った。			
未解決の課題	前年度に引き続き、20歳以上の市民の健康情報と、母子・妊婦等の健診等の情報が同一システムに構築できていない。			
今後の方針	上記の同一システム構築に向け、検討していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 市民健康課長 大澤 一則

